資料６－①

建退共制度について（公共工事関係）

独立行政法人勤労者退職金共済機構

建設業退職金共済事業本部

建設業退職金共済制度について

１　基本的な仕組み

〇建設業の中小企業事業主が、雇用日数に応じて、建設技能労働者に掛金を充当（電子申請方式又は証紙貼付方式）。
〇労働者が現場を移動し、事業主を変えても、先々で掛金を充当されれば、建設業で働いた日数は全部通算。
〇勤労者退職金共済機構が、拠出された掛金を管理・運用。
〇労働者が建設業界で働くことをやめたときに、労働者の請求により、機構から労働者に対して退職金を支払。

２　概要と実績

〇掛金額　日額 310 円（月額換算 6,510 円（×21 日））
　※令和 3 年 10 月 1 日より　掛金額　日額 320 円（月額換算 6,720 円（×21 日））
〇予定運用利回り　3.0%（平成 28 年 4 月 1 日以降）
　※令和 3 年 10 月 1 日より　予定運用利回り　1.3%
〇加入事業所数　約 17 万 4 千所（令和 2 年度末）
〇加入労働者数　約 217 万人（令和 2 年度末）
〇退職金支給総額　約 500 億円（令和 2 年度）
〇労働者一人当たりの平均退職金支給額　約 92.5 万円（令和 2 年度）

３　公共工事関係

(1)　公共工事の工事費の中に、建退共の掛金相当額が現場管理費の一部として積算されている。
(2)　公共工事においては、電子申請方式では工事契約締結後 40 日以内に、証紙貼付方式では工事契約締結後 1 カ月以内に、掛金収納書を発注者に提出することが求められている。
(3)　掛金の納付については、受注者が建設現場ごとに建退共制度の対象労働者数及び就労日数を的確に把握し、必要な退職金ポイント又は証紙の枚数を購入することとされている。的確な把握が困難な場合における参考値として、勤労者退職金共済機構は、「掛金納付の考え方について」を示している。
(4)　公共工事においては、掛金納付に係る経費が予定価格の積算に反映されていることから、元請が下請による掛金納付を一括して代行し、労働者の就労実績に応じて適正に掛金を充当することが求められている。

建退共制度の課題と対応

１　証紙購入額の現状

(1)　令和２年度の証紙購入額は、約 580 億円。うち、中小企業の購入額は約 501 億円（86.3%）。大手企業の購入額は約 79 億円（13.7%）
(2)　証紙購入額の完成工事高に対する割合の全体平均は、令和元年度で 0.9／1000。近年は、概ね 0.9／1000 程度で推移。
(3)　証紙購入額の完成工事高に対する割合を企業別にみると、中小企業では 2～3／1000 程度の企業が数多くみられる。一方、大手企業では、1／1000 を超える企業は少なく、多くの企業が 0.5／1000 を下回っている。

２　証紙貼付方式の下での課題

(1)　建退共制度の証紙を請求するために下請が元請に提出する就労実績報告に係る書類が、元請ごとに異なっている。
(2)　公共工事において、下請が辞退届を提出して、共済契約者である下請に証紙が交付されないケースが発生している。
(3)　証紙がインターネットや金券ショップで販売されている例がある。
(4)　民間工事では、元請が証紙を購入して下請に交付するケースは少なく、民間工事における建退共制度の活用は進んでいない。

３　最近の取組

(1)　中小企業退職金共済法が改正（令和元年５月公布、令和２年 10 月施行）され、証紙貼付方式に加え、電子申請方式が可能となった。
(2)　元請・下請間の就労状況報告の統一様式となる「就労実績報告作成ツール」を作成し、令和元年７月に公表した。
(3)　電子申請方式の導入等を契機として、令和３年３月 30 日、次の内容を含む厚生労働省・国土交通省通知が発出された。
　①「辞退届」は使用しないこと。機構が定める「建設業退職金共済制度加入労働者数報告書」の様式例を参考とすること。
　②　受注者は、工事完成時に「建設業退職金共済制度掛金充当実績総括表」を発注者に提示すること。

※電子申請方式では、掛金を支払う元請は、下請の労働者に建退共掛金が充当されたことについて、掛金充当時点においてシステム上で把握することができる。電子申請方式の利用に加えてＣＣＵＳのデータと照合すれば、公共工事の現場で働く労働者に確実に掛金が充当されたことを確認することが可能となる。

４　電子申請方式の活用状況

(1)　電子申請方式による掛金充当実績は、８月１か月間で 34,850 日分。月間の証紙購入額の概ね 0.22%相当。
(2)　８月の掛金充当実績 34,850 日分のうち、中小企業によるものが 31,183 日分（89.5%）、大手企業によるものが 3,667 日分（10.5%）。
(3)　８月の掛金充当実績 34,850 日分のうち、「自社工事」分が 26,283 日分（75.4%）。「自社工事」分については、掛金収納書を公共発注者に提出していないと想定される。

建設業退職金共済事業本部

掛金納付の考え方について

下記は、総工事費に占める共済証購入または退職金ポイント購入の割合について、「労働者延べ就業予定数」の7割が建退共の被共済者であると仮定して算出したものである。

したがって、これを実際に活用する際には、下記に[対象工事における労働者の加入率(%)/70%]を乗じた値を参考とすること。

工事種別 ＼ 総工事費(千円)		1,000 ～9,999	10,000 ～49,999	50,000 ～99,999	100,000 ～499,999	500,000 以上
土　木						
	舗装	3.5/1,000	3.3/1,000	2.9/1,000	2.3/1,000	1.7/1,000
	橋梁等	3.5/1,000	3.2/1,000	2.8/1,000	2.1/1,000	1.6/1,000
	隧道	4.5/1,000	3.6/1,000	2.8/1,000	2.1/1,000	1.9/1,000
	堰堤	4.1/1,000	3.8/1,000	3.1/1,000	2.5/1,000	1.8/1,000
	浚渫・埋立	3.7/1,000	2.8/1,000	2.7/1,000	1.9/1,000	1.7/1,000
	その他の土木	4.1/1,000	3.6/1,000	3.1/1,000	2.3/1,000	1.8/1,000
建　築						
	住宅・同設備	4.8/1,000	2.9/1,000	2.7/1,000	2.2/1,000	2.0/1,000
	非住宅・同設備	3.2/1,000	3.0/1,000	2.5/1,000	2.1/1,000	1.8/1,000
設　備						
	屋外の電気等	2.9/1,000	2.1/1,000	1.8/1,000	1.4/1,000	1.1/1,000
	機械器具設備	2.2/1,000	1.7/1,000	1.4/1,000	1.1/1,000	1.1/1,000

(注1)　総工事費とは、請負契約額(消費税相当額を含む。)と無償支給材料評価額の合計額をいう。
(注2)　「証紙購入の考え方について」を示したのは平成11年3月。それ以前は、土木は請負代金3.5/1000相当額、建築は請負代金の2.5/1000相当額を目処とするとされていた。

全国の証紙販売額の完成工事高に対する割合・掛金収入の推移

（注）全国の証紙販売額は、建退共掛金収入（機構調べ）。
元請完成工事高は、国土交通省の建設工事施工統計調査報告（令和元度実績）より引用。

企業の完成工事高別の建退共証紙購入率（証紙購入額上位200社）

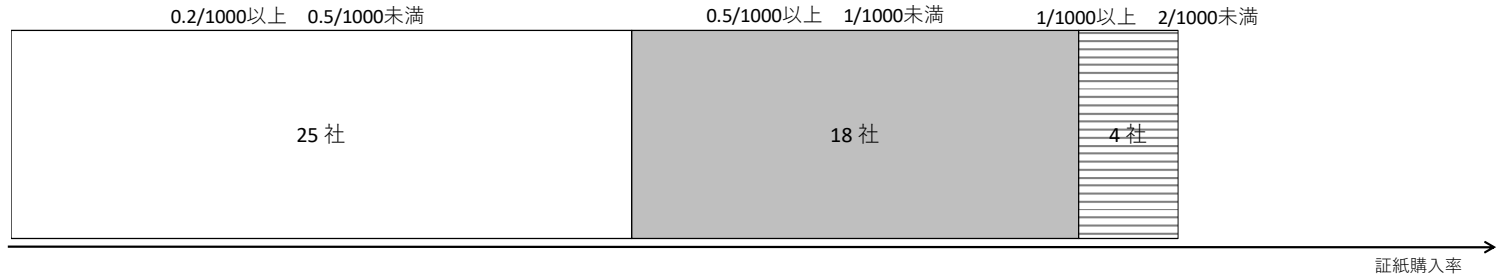
完成工事高　300億円未満（109社）

（注1）完成工事高300億円未満の企業については、証紙購入率が0.43/1000を下回ると証紙購入額上位200社に入らないこととなる。

109社合計

証紙購入額	18億1,959万円
完成工事高	1兆2,414億円
証紙購入率	1.47/1000

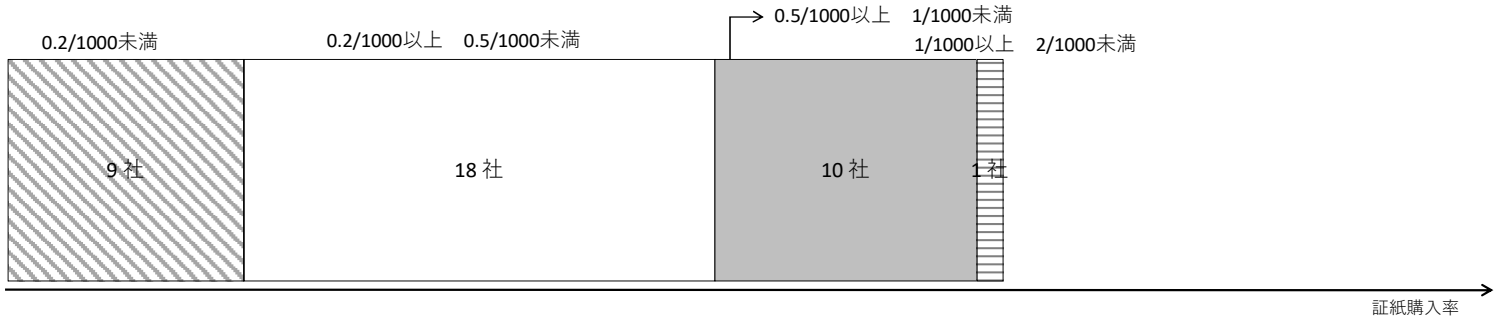
完成工事高　300億円以上 1,000億円未満（47社）



47社合計

証紙購入額	15億7,371万円
完成工事高	2兆8,242億円
証紙購入率	0.56/1000

完成工事高　1,000億円以上（38社）



38社合計

証紙購入額	56億1,746万円
完成工事高	14兆9,637億円
証紙購入率	0.38/1000

（注2）200社には、完成工事高未公表が6社ある。
（注3）証紙購入額は令和2年度の数字を用い、完成工事高は経営事項審査で公表されている直近（令和3年7月5日検索現在）の数字を用いており、証紙購入額と完成工事高に関する期間は一致していない。

[redacted]

タンスや引出しの
奥から出てきた

建退共証紙 即！現金化できます！

建退共証紙とは（建設業退職金共済事業本部ホームページより抜粋）

建設業で働く人達のために国によって設立された退職金制度の中で用いられる証紙。掛金納付月数が12ヵ月以上なければ退職金はもらえません。

もしかして…これかな？
と、思ったら
お近くの[redacted]
お電話ください！
※おかけ間違いにはご注意ください

1日券バラ（赤青ともに）
155円 買取保証

10日券バラ（赤青ともに）
1,200円 買取保証

旧券および青色証紙も買取OK

1日券シート（赤青ともに310円券×100枚）
16,000円 買取保証

お客様からの声
（個人の感想です）

野上さん（30代女性）

つい先月、亡くなった父の衣料ダンスから、青色の「建退共証紙」が何十シートも出てきました！最初は、なんの証紙かわからなかったのですが、[redacted]の広告を見て売れることがわかり、近所の[redacted]へ持ち込みました。即現金化できたのは、非常に助かりました。

伊藤さん[redacted]（70代男性）

昨年、建設会社を畳んだんだよね、なんでも経理任せで「建退共証紙」なるものが、こんなに残っているなんて思ってもいなかった。申請を上げて現金化もできるみたいだけど、色々書類書くの面倒だから[redacted]に持って行ったら、即現金化してくれてありがたかったよ！

寺田さん（40代男性）

以前、建設会社に勤めており、転職時は、すっかり「証紙」のことは忘れてました。引き出しの奥から出てきた「証紙」は、納付月数が12ヵ月に満たない枚数だったので[redacted]へ持ち込んだところ、その場で現金に！ちょっとしたお小遣いになったので、これで温泉にでも行こうかな！？

建退共事務受託様式第６号

年　　月　　日

（元請事業者）

＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿ 様

下請事業者＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

建設業退職金共済制度加入労働者数報告書

〔工事番号および工事名：＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿〕

いずれか該当する□にレ点をつけてください。

□　１．建退共制度に加入している

□　２．建退共制度に加入していない　（就労予定労働者数　　人）

以下のとおり、建退共制度の対象労働者数等を報告します。

※「□　２．建退共制度に加入していない」に該当した場合は、「共済契約者番号」は「－」、「うち、被共済者数②」は「０人」とし、これ以外の項目は記載してください。

（単位：人）

共済契約者番号	事業所名	就労予定労働者数①	うち、被共済者数②	被共済者以外（①―②）

（被共済者以外（①―②）の内訳）

企業の役員	中退共、商工会など他の退職金制度に加入	自社の退職金制度のみを適用	その他（具体的に）

注１）　自社の退職金制度と建退共制度を両方適用している場合は、被共済者に該当しますので、「うち、被共済者数②」にその人数を記載してください。

注２）　「中退共、商工会など他の退職金制度に加入」の場合は、加入証明書や契約書の写しなど、加入していることが分かる資料をつけてください。

注３）　「自社の退職金制度のみを適用」の場合は、就業規則、退職金規程の写しなど、適用していることが分かる資料をつけてください。

注４）　工事種別、工法等により「就労予定労働者数①」が著しく少ない場合は、その理由の分かる資料をつけてください。

様式第 031 号

建設業退職金共済制度掛金充当実績総括表

年　　月　　日

発注者

＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿殿

受注者

住所

名称＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

共済契約者番号

建設キャリアアップシステム事業者 ID

工事番号および工事名

建設キャリアアップシステム現場 ID

工事期間

年　　月　　日　　～　　年　　月　　日

上記工事に係る建設業退職金共済制度の掛金充当実績について、以下のとおり報告します。

（1）工事全体

労働者延べ就労日数　＿＿＿＿＿＿＿＿人日

本工事に従事した事業者数（元請を含む）　＿＿＿＿＿＿＿＿者

本工事に従事した労働者数　＿＿＿＿＿＿＿＿人

(2)建退共対象労働者

建退共対象労働者延べ就労日数（掛金充当日数）　＿＿＿＿＿＿＿＿人日

採用した方式

□　電子申請方式　　□　証紙貼付方式

・事業者数（元請を含む）　＿＿＿＿＿＿＿＿者

・対象労働者数　＿＿＿＿＿＿＿＿人

（参考：工事全体の数を記入すること）

・建設キャリアアップシステムによる就業履歴数　＿＿＿＿＿＿＿＿人日

・建設キャリアアップシステムの施工体制を登録した事業者数　＿＿＿＿＿＿＿＿者

・建設キャリアアップシステムの作業員登録を行った労働者数　＿＿＿＿＿＿＿＿人

（現状：元請提出用）

建退共事務受託様式第5号

（コード選択様式）

被共済者就労状況報告書（日別報告様式）

整理番号

報告日　　年　　月　　日

元請建設株式会社　殿

報告事業所名	雇用主建設株式会社
住所	〒xxx-xxxx　〇〇県△△市□□町x－x－x
電話番号	xxx-xxx-xxxx
共済契約者番号	97-99999
建設キャリアアップシステム事業者ＩＤ	xxxxxxxxxxxx22
工事番号および工事名	〇×△工事
工事コード	123457890123
建設キャリアアップシステム現場ＩＤ	9876543210123
備考	

〇	掛金納付についての事務を委託します。
〇	就労実績の集計に建設キャリアアップシステムを活用しています。

現場責任者確認

（契約者番号）
元請事業所名　100-9999　元請建設株式会社

（契約者番号）
一次事業所名　62-88888　一次建設株式会社

（一次事業所名の欄は、雇用主が元請の場合は記載不要です。それ以外の場合は必ず記載してください。）

次の表のとおり、就労実績を報告します。

No.	被共済者番号	項番	氏名	就労状況 2021年8月1日 ～ 2021/8/31																																	CCUS
				1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	合計日数	
1	13-61136xx	1	ケンチク　ハナコ	1	1	1	1	1	1				1	1	1	1			1	1	1	1	1			1	1	1	1	1				1	21日	〇
2	13-62698xx	2	ドウロ　コウジ	1	1	1	1	1	1	1			1	1	1	1	1		1	1	1	1	1	1		1	1	1	1	1			1	1	25日	〇
3	13-63220xx	3	ケンチク　ダイク	1	1	1	1	1	1	1			1	1	1	1	1		1	1	1	1	1			1	1	1	1	1			1	1	24日	〇
4	13-65545xx	4	ケンチク　トビ	1	1	1	1	1	1	1	1															1	1	1	1	1			1	1	15日	〇
5	13-66209xx	5	デンキ　ツウシン	1	1	1	1	1	1	1			1	1	1	1	1		1	1	1	1	1	1		1	1	1	1	1	1		1	1	26日	〇
																																			日	
																																			日	

元請入力欄　一次下請入力欄　雇用主入力欄

※　雇用主入力欄を元請または一次下請が入力することも可

（就労実績報告作成ツールで自動作成）

建退共事務受託様式第4号

被共済者就労状況報告書（月別報告様式）（電子申請専用サイトへの報告）

整理番号

建設業退職金共済事業本部　行　　報告日　　年　　月　　日

報告事業所名	元請建設株式会社
住所	〒xxx-xxxx　〇〇県△△市□□町x－x－x
電話番号	xxx-xxx-xxxx
共済契約者番号	100-9999
建設キャリアアップシステム事業者ID	xxxxxxxxxxx122
工事番号および工事名	〇×△工事
工事コード	123457890123
建設キャリアアップシステム現場ID	9876543210123
備考	

〇	下請より掛金納付についての事務を受託しました。
〇	就労実績の集計に建設キャリアアップシステムを活用しています。

現場責任者確認

（共済契約者番号）　100-9999
元請事業所名　元請建設株式会社

（共済契約者番号）
一次事業所名　下記のとおり

次の表のとおり、就労実績を報告します。　　報告期間：2021　年　8　月　1　日～　2021　年　8　月　31　日

No.	共済契約者番号	項番	共済契約者名	被共済者番号	被共済者名	就労日数 310円	CCUS
1	62-999xxx	1	一次建設株式会社	12-56876xx	イチジ　タロウ	21日	〇
2	62-999xxx	2	一次建設株式会社	12-56846xx	イチ　ジロウ	21日	〇
3	62-999xxx	3	一次建設株式会社	12-86846xx	ヒトツギ　ハナコ	21日	〇
					（一次建設株式会社）小計	63日	
4	97-99999	1	雇用主建設株式会社	13-61136xx	ケンチク　ハナコ	21日	〇
5	97-99999	2	雇用主建設株式会社	13-62698xx	ドウロ　コウジ	25日	〇
6	97-99999	3	雇用主建設株式会社	13-63220xx	ケンチク　ダイク	24日	〇
7	97-99999	4	雇用主建設株式会社	13-65545xx	ケンチク　トビ	15日	〇
8	97-99999	5	雇用主建設株式会社	13-66209xx	デンキ　ツウシン	26日	〇
					（雇用主株式会社）小計	111日	
					（一次建設株式会社）一次下請計	174日	
					総合計	4,250日	

（電子申請専用サイトから自動発行）（掛金拠出者のみ）

掛金充当書番号：

掛金充当書（工事完了分）

共済契約者　元請建設株式会社　殿

年　月　日

共済契約者番号　100-9999

建設キャリアアップシステム
事業者ＩＤ　12345678901234

工事番号および工事名　１５国-第107号　○△□国道修繕工事

工事コード　12345678910

建設キャリアアップシステム
現場ＩＤ　41234567890123

電子印鑑

独立行政法人　勤労者退職金共済機構
建設業退職金共済事業本部

貴社の工事勘定（　123457890123　）から、下記の金額を被共済者の掛金に充当しました。

期間（西暦年月）	充当日数	充当金額
2021年8月1日 ～2022年3月10日	2,119 日分	￥ 656,890円
		退職金ポイント残高
		￥ 310円

■　内訳

No.	共済契約者番号	雇用主名	被共済者数	単価	日数	合計金額（円）	CCUS
1	62-88888	一次建設株式会社	3人	310円	189日	￥ 58,590円	○
2	62-88888	一次建設株式会社	3人	320円	278日	￥ 86,180円	○
3	97-99999	雇用主建設株式会社	5人	310円	333日	￥ 103,230円	○
4	97-99999	雇用主建設株式会社	5人	320円	646日	￥ 200,260円	○
5	96-99999	一山土建株式会社	3人	310円	52日	￥ 16,120円	○
6	96-99999	一山土建株式会社	3人	320円	302日	￥ 93,620円	○
7	95-99999	一色設備株式会社	2人	310円	39日	￥ 12,090円	○
8	95-99999	一色設備株式会社	2人	320円	280日	￥ 86,800円	○
9							
10							
11							
12							
13							

掛金拠出者には、この帳票とその内訳として
「掛金充当書（工事別＞雇用主別＞被共済者別）」が出力されます。

都道府県別掛金収納状況（退職金ポイントから掛金充当分）

令和3年度11月30日現在
総括
（単位：日分）

都道府県名	2020年度計	2021年04月	2021年05月	2021年06月	2021年07月	2021年08月	2021年09月	2021年10月	2021年11月	当年度計	累計	
											掛金拠出共済契約者数（社）	掛金充当日数
北海道		336	2,949	5,435	4,027	9,080	6,949	7,890	6,618	43,284	23	43,284
青森県							1,049	689	976	2,714	7	2,714
岩手県			5		134	91	1,541	777	2,754	5,302	11	5,302
宮城県				18		56	182	782	444	1,482	6	1,482
秋田県				220		56	21	471	106	874	3	874
山形県	169	64		290	524	536	697	827	1,762	4,700	10	4,869
福島県	15	10	40	20	381	408	1,643	2,273	4,349	9,124	16	9,139
茨城県				192	198	194	416	378	4,594	5,972	9	5,972
栃木県					241	107	245	289	509	1,391	6	1,391
群馬県				263	73	134	268	621	1,842	3,201	19	3,201
埼玉県				196	192	414	499	1,178	3,829	6,308	15	6,308
千葉県				377	704	782	407	5,761	7,434	15,465	41	15,465
東京都	47	33	355	313	956	1,196	1,058	4,098	4,480	12,489	28	12,536
神奈川県			796	1,352	575	1,267	1,223	1,446	4,228	10,887	15	10,887
新潟県			1,542	2,373	1,307	1,385	1,799	2,380	8,418	19,204	29	19,204
富山県				62			31	44	66	203	4	203
石川県								1,236	1,044	2,280	7	2,280
福井県								3,578	6,200	9,778	9	9,778
山梨県		25	103	1,306	954	1,311	1,596	1,629	1,698	8,622	2	8,622
長野県			216	696	969	729	1,247	1,299	2,081	7,237	14	7,237
岐阜県	25	58		54	423	263	635	195	1,796	3,424	10	3,449
静岡県	256	7	471	343	2,021	1,100	1,059	2,592	4,243	11,836	15	12,092
愛知県			49		14	1,617	1,552	2,034	1,865	7,131	13	7,131
三重県	193		40	20		20	20	436	1,618	2,154	4	2,347
滋賀県		8	42	54	126	185	251	239	197	1,102	4	1,102
京都府					94	83	512	557	2,121	3,367	8	3,367
大阪府					125	403	198	1,513	426	2,665	5	2,665
兵庫県			94	336	363	936	1,612	1,326	1,854	6,521	12	6,521
奈良県							126	653	384	1,163	1	1,163
和歌山県				159	127	90	71	222	561	1,230	3	1,230
鳥取県					80	90	79	90	234	573	3	573
島根県		20	22	112	22	142	117	165	704	1,304	7	1,304
岡山県			208	283	2,431	3,532	2,575	1,814	4,190	15,033	23	15,033
広島県			375	883	768	1,273	589	1,004	1,644	6,536	7	6,536
山口県		38	317	574	453	660	1,214	4,313	6,867	14,436	31	14,436
徳島県									181	181	1	181
香川県							19	18	789	826	3	826
愛媛県									28	28	1	28
高知県	958		541	526	1,067	568	517	584	980	4,783	6	5,741
福岡県			372	328	337	577	396	183	1,864	4,057	9	4,057
佐賀県						222	304	758	1,773	3,057	11	3,057
長崎県		419	220	182	303	263	426	1,384	7,860	11,057	29	11,057
熊本県						72	63	164	1,382	1,681	5	1,681
大分県				21	658	700	700	1,260	1,105	4,444	3	4,444
宮崎県						105		103	614	822	2	822
鹿児島県		48	48	390	406	480	475	1,428	1,626	4,901	10	4,901
沖縄県					34	56	326	1,987	3,964	6,367	17	6,367
中小計	1,663	1,066	8,805	17,378	21,087	31,183	34,707	62,668	114,302	291,196	517	292,859
大手	8,276	2,738	1,945	2,878	3,451	3,667	8,078	6,391	8,390	37,538	24	45,814
合計	9,939	3,804	10,750	20,256	24,538	34,850	42,785	69,059	122,692	328,734	541	338,673